

主な出来事

【内政】

●10月5日、最大野党 UNITA 主導による 2022 年の総選挙に向けた野党連合「統一祖国戦線」(FPU)の結成式典が開催された。同日、憲法裁判所は、二重国籍を理由に 2019 年 11 月の UNITA 党首選挙におけるジュニオル UNITA 党首の選出を無効と判断した。

●10月15日、国会(第4期国会最終会期)開会にあたりロウレンソ大統領が所信表明演説を行った。

●アンゴラは各国の支援や国際枠組を通じ、ファイザー製ワクチンやジョンソン・エンド・ジョンソン製ワクチンを受領した他、シノファーム製ワクチンを独自資金で調達。

【外交】

●10月11日、当国を訪問中の矢野アフリカ開発協会会長(元参議院議員)は、丸橋大使と共にファウスティナ・アルヴェス社会行動・家族・女性大臣と面談した。

●10月17日から19日、レジェップ・タイップ・エルドアン／トルコ大統領がアンゴラを公式訪問した。18日には第2回アンゴラ・トルコ経済ビジネスフォーラムを実施した。

●10月27日、丸橋大使はウアンボ州ウアンボ市を訪問し「フェラスボンボコ中学校4教室建設計画」事業の完了確認・供与式を行った。また、帰路(28日)ベンゲラ州に立ち寄り、ベンゲラ州副知事への表敬及び同州ロビト港訪問を行った。

【経済】

●10月1日、ロビト港多目的コンテナ・一般貨物ターミナル管理・運営権にかかる公開入札において、中国企業 CITIC 社及びフィリピン企業 ICTSI 社の提案書が受諾された。

●10月4日、ENI、国家石油・ガス・バイオ燃料庁(ANPG)、ソナンゴルは、アグロ／バイオ燃料の開発に関する覚書に署名した。

●10月13日、トルコ航空によるルアンダ・イスタンブール間直行便(週2便)の運航が開始した。

●10月18日に公示された改正経済活動制限法(第25/21号)により、軍需品の生産・供給・商品化への民間投資が可能になった。

内政

1. COVID-19 関連措置

(1)10月30日、アンゴラ人および外国人居住者の再入国やアンゴラで職務にあたる外国人の入国等を例外として、11月30日まで国境封鎖が維持された。また、レストランをはじめとする一部の商業施設においてワクチン接種証明書の提示または7日前までに受けたコロナ検査の陰性結果の提示が義務付けられた(10月30日付大統領令)。

(2)10月12日、ルトウクタ保健大臣は、2022年に一部の医療従事者を対象とする3回目ワクチン接種実施の可能性を検討している旨述べた。他方、同大臣は、少なくとも2回のワクチン接種機会の確保が必要である旨言及した(10月13日)。

2. 感染状況

10月31日時点における国内の累計感染者数は64,433名(内、累計死者数1,710名、累計治癒者数53,343名)であった([AP 10/31](#))。

3. コロナワクチン関係

(1) シノファーム製ワクチンの到着

10月4日、アンゴラ政府が調達したシノファーム製ワクチン1,000万回分の内、300万回分が当地に到着した。費用はワクチン1回分当たり8.8ドルであり、同ワクチンの調達総額は2,640万ドルであった([EX 10/4](#))。

(2) ファイザー製ワクチンの到着

10月11日、米国支援によるCOVAXを通じたファイザー製ワクチン60万210回分がアンゴラに到着した([AP 10/11](#))。10月28日、同じく米国支援によるCOVAXを通じたファイザー製ワクチン58.5万回分がアンゴラに到着した。米国による同支援は今回で5回目となる([AP 10/28](#))。

(3) ジョンソン・エンド・ジョンソン製ワクチンの到着

10月27日、アンゴラはアフリカ連合(AU)のアフリカ・ワクチン入手トラスト(AVAT)を通じた政府調達によるジョンソン・エンド・ジョンソン製ワクチン30.2万回分を受領した。アルダ・デ・ソウザ／ワクチン接種国家計画調整役は、アンゴラ南部の州等のワクチンアクセスが困難な地域を対象に同ワクチンが分配されると述べた([AP 10/27](#))。

4. 総選挙に向けた野党連合の結成

10月5日、最大野党UNITA主導による2022年の総選挙に向けた野党連合「統一祖国戦線」(FPU)の結成式典が開催された(当館注: UNITA、民主同盟(Bloco Democrático)、アンゴラ再生党—アンゴラのために共に(PRA-JA)による野党連合。PRA-JAについては、憲法裁判所は法的に同党を承認していない)。アダルベルト・ジュニオル UNITA 党首が同野党連合代表を務める([NJ 10/5](#))。

5. 憲法裁判所における野党党首選挙無効判決

10月5日、憲法裁判所は2019年11月のUNITA党首選挙への立候補時に、アダルベルト・ジュニオル党首が

ポルトガル国籍を完全に離脱していなかったとして、右党首選挙における同党首の選出を無効と判断した(当館注: 本判断を受け、2021年12月に再度党首選が実施される予定)([JN 10/5](#))。

6. ロウレンソ大統領の所信表明演説

10月15日、国会(第4期国会最終会期)開会にあたりロウレンソ大統領が所信表明演説を行った。同大統領は、地上デジタルテレビ放送への移行はテレビ放送の質の向上という観点から国民の生活にとって重要なマイルストーンとなると述べた他、COVID-19対策の成果や課題、地方自治体連携統合計画(PIIM)の進捗状況、憲法一部改正により初めて在外アンゴラ人に投票権が付与されたことなどに言及した([AP 10/15](#))。

7. 文化・観光・環境大臣の交代

10月28日、ジョモ・フランシスコ・イザベル・デ・カルヴァーリョ・フォルトゥナート文化・観光・環境大臣が罷免され、新大臣にフィリペ・シルヴァ・デ・ピナ・ザウ諮問委員会委員(教育学研究者／教員)が任命された([AP 10/28](#))。

8. 付加価値税(VAT)減税の閣議承認

10月28日、閣議は2022年から基礎食料品28品目(当館注: 肉(生及び冷凍)、魚(冷凍及び干物)、鶏もも肉、コンデンスミルク、粉ミルク、マーガリン、卵、豆類、サツマイモ、ジャガイモ、キャッサバ、ヤム芋、米、トウモロコシ(穀粒)、小麦(穀粒)、大豆、砂糖、塩、トウモロコシ粉、コーンミール、小麦粉、パン、食用油、ミネラルウォーター、石鹼等)のVATを14%から7%まで減税する旨承認した([EX 10/28](#))。

外交

1. 矢野アフリカ開発協会会長のアンゴラ訪問

10月11日、当国を訪問中の矢野アフリカ開発協会会長(元参議院議員)は丸橋大使と共に、ファウスティナ・アルヴェス社会行動・家族・女性大臣と面談した。丸橋大使は、日本政府はアンゴラが目指す2025年までの地雷除去完了目標の達成まで、アンゴラの地雷除去活動

の支援を継続する意向を表明した([JA 10/12](#))。

2. 丸橋大使のウアンボ州訪問

10 月 27 日、丸橋大使はウアンボ州を訪問し、草の根・人間の安全保障無償協力による「ウアンボ州ウアンボ市フェラスボンボコ中学校 4 教室建設計画」事業の完了確認・供与式を行った。アウグスト校長は、日本政府による支援により、これまで学習の機会に恵まれなかった 600 名の生徒が新たに学ぶ機会を得られたことに謝意を表明した。また、同日行われたロッティ・ノリカ/ウアンボ州知事との懇談において、丸橋大使は人々の生活環境の改善に寄与する支援を引き続き行っていきたいと述べた([AP 10/27](#))。

3. 丸橋大使のベンゲラ州ロビト港訪問

10 月 28 日、ウアンボ州出張の帰路、丸橋大使はベンゲラ州に立ち寄り、アディルソン・ゴンサルヴェス/ベンゲラ州副知事への表敬及び同州ロビト港訪問を行った。同表敬において、丸橋大使は、日本政府がベンゲラ州バロンボ市の農業協同組合に資金提供しているほか、地雷除去、農業、保健、教育分野でも協力している旨説明した。副知事は、州の経済社会開発の取り組みを紹介した([JA 10/28](#))。

4. エルドアン・トルコ大統領のアンゴラ訪問

(1)10 月 17 日から 19 日、レジェップ・タイップ・エルドアン/トルコ大統領がアンゴラを公式訪問した。同大統領は、二国間関係強化の重要性を強調しつつ、潜在的な協力分野として防衛、エネルギー、文化、農業、貿易、観光分野及び査証発給手続きの簡易化にかかる協力について言及した。これに対し、ロウレンソ大統領は、アンゴラ・トルコ企業間関係はアンゴラの経済成長や雇用創出に資する重要な原動力となる旨強調した。また、8 月のトルコ訪問に際し発表されたトルコからの融資枠に関しては、近い将来に活用される予定であり、トルコからの投資を増加させるための重要な枠組みであると述べた([DW 10/18](#))。

(2)10 月 18 日、第 2 回アンゴラ・トルコ経済ビジネスフォーラムが実施された。また、両国政府は、ロウレンソ大統領及びエルドアン大統領の立ち会いのもと、税関

相互支援協定、農業、教育、工業分野に関する協力協定、二国間経済・貿易委員会の設立にかかる共同声明、観光、貿易、工業、技術に関する複数の覚書、アンゴラ国営ラジオ(RNA)・トルコ国営放送間の協力協定等を含む計 7 件の署名を行った([AP 10/18](#))。

5. 大統領のムハンマド・アブダビ皇太子との電話会談

10 月 10 日、ロウレンソ大統領は、ムハンマド・アブダビ皇太子と電話会談を実施し、二国間協力、貿易、投資関係の強化等に関する意見交換を行った([AN 10/10](#))。

6. アンゴラ・中央アフリカ首脳会談

10 月 21 日、ロウレンソ大統領はフォースタン・トゥアデラ中央アフリカ大統領と会談を実施し、二国間関係や中央アフリカの平和・治安情勢に関する意見交換を行った([JA 10/22](#))。

7. アントニオ外相の AU・EU 閣僚級会合出席

10 月 26 日、テテ・アントニオ外相一行は、ルワンダ・キガリで開催された第 2 回アフリカ連合(AU)・EU 閣僚級会合に出席した(当館注:AU・EU 各国閣僚は、COVID-19 対策での協力強化、平和・治安・ガバナンスの向上に向けた協力等の他、移民問題や人の移動等について意見交換を行った)([AP 10/26](#))。

8. アンゴラ国軍の韓国 ADEX2021 出席

10 月 19 日、ジャッキ・ラウル陸軍司令官率いるアンゴラ国軍一行は、ソウル国際航空宇宙防衛産業展示会(ADEX)2021 に出席した。同一行は、韓国の航空宇宙、防衛、治安分野の最新技術に触れるとともに、航空産業で生産を行う企業との協力・通商関係を強化した([JA 10/24](#))。

9. 第 10 回アンゴラ・コンゴ(民)合同委員会の開催

10 月 27 日から 29 日、キンシャサで第 10 回アンゴラ・コンゴ(民)合同委員会が開催された。同合同委員会において、両国は法的文書 2 件(貿易に関する協定及び調書)への署名を行った([JA 11/1](#))。

1. ルアンダ繊維工場が綿花生産に関する合意に署名
10月28日、Textang II を運営する IEP 社(アルゼンチン系アンゴラ企業)は、マランジェ州政府との間で、同州バイシャ・デ・カサンジェ地域における綿花栽培の再活性化に関する合意書に署名した。同地域の綿花栽培の停止から37年ぶりの生産再開となる合意内容は、クンダ・ディア・バーゼ市、カオンボ市、ケラ市において綿花生産を行う更新可能な10年間の契約で、農業投入物の分配等を行い、来年1月に播種を開始する。また、カクソ市に綿と種を取り分ける綿繰り機を整備する予定([JA 10/30](#))。

2. ロビト港多目的ターミナル管理・運営権にかかる公開入札

10月1日、運輸省は、ロビト港多目的コンテナ・一般貨物ターミナル管理・運営権にかかる公開入札に関し、中国企業 CITIC 社及びフィリピン企業 ICTSI 社の提案書を受諾した旨発表した。同公開入札は5月17日に開始され企業7社が入札に関心を示していたが、最終的に入札に至ったのは3社であった。CITIC 社、ICTSI 社の他、仏企業 Bolloré グループ傘下の Bolloré Logistics 社が入札に参加したが、コンセッション費用の最低額8,000万ドルを支払わなかったとして入札対象から外された([JA 10/3](#))。

3. 中国企業による小規模ダム整備事業の下請

10月7日、政府は南部干ばつ問題の緩和に向け、ナミベ州に位置する小規模ダム43基の整備・浚渫のための240億クワンザ(4,000万ドル相当)の支出を承認した。ダム43基の内、中国電力建設(Sinohydro)が21基、アンゴラ企業 Griner Engenharia 社及び Sacyr Somague 社のコンソーシアム(当館注: Griner Engenharia 社はアンゴラ投資銀行(BAI)が100%の株を保有するコンサルタント企業であり、Sacyr Somague 社は元々スペイン企業であったが昨年 Griner Engenharia 社に買収された)が16基、インドネシア企業 Matra Engineering & Construction 及び中国四局グループ(China Tiesiju Civil Engineering Group)のコンソーシアムが6基を受注した

4. ENI、ANPG、ソナンゴルによる脱炭素化

10月4日、ENI、国家石油・ガス・バイオ燃料庁(ANPG)、ソナンゴルは、アグロ／バイオ燃料の開発に関する覚書に署名した。本覚書は、化石燃料生産国におけるエネルギー転換を目指す ENI の取り組みの一環であり、アフリカ諸国をバイオ燃料のバリューチェーンに包摂する狙いがある。同三社は、間接的土地利用変化(ILUC)リスクの低い栽培を行いつつ脱炭素化を進める予定([ER 10/5](#))。

5. 第1回コーヒーフェアの開催

10月1日から2日、ウイジェ州パン・ペーストリー農工業協同組合のイニシアティブにより、ウイジェ市で第1回コーヒーフェアが開催された。生産地付近の道路状況の悪化やコーヒーを運搬する車両の不足等により展示は小規模に留まったが、フェア中に合計30トンのコーヒーが販売された([JA 10/5](#))。

6. アフリセル・アンゴラケーブル間パートナーシップ締結

2021年2月に国内第4の携帯オペレータとなったアフリセルは、アンゴラケーブル社と戦略的パートナーシップを締結した。同戦略的パートナーシップにより、アフリセルのネットワーク上で、低遅延コンテンツへの高速インターネット接続が可能になる見込み([JA 10/11](#))。

7. ルアンダ・イスタンブール間直行便の運航開始

10月13日、トルコ航空によるイスタンブール発ルアンダ行の直行便(週2便)の運航が開始された。ルアンダ発イスタンブール行の運航は同月15日より開始([ME 10/13](#))。

8. キレンバ太陽光発電所建設に向けた協力

10月14日、ソナンゴル、Total Eren 及びアンゴラ企業 Greentech は、ウイラ州ルバンゴ市に位置するキレンバ太陽光発電所建設事業実施にかかるパートナー契約を締結した。完成時の総発電容量は35メガワットの見込み([JA 10/14](#))。

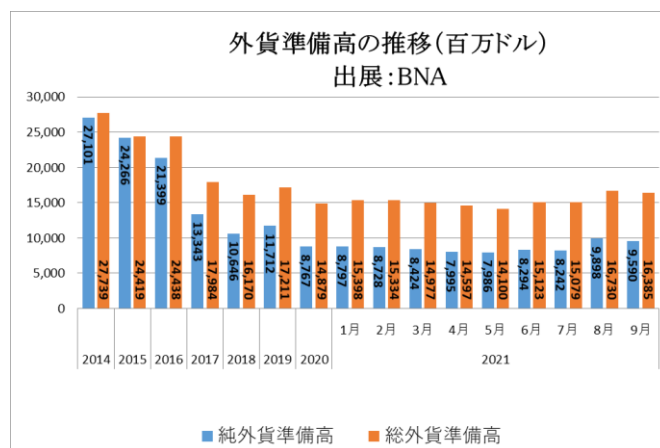
9. 石油・ガス分野のローカルコンテンツ対象サービス

国家石油・ガス・バイオ燃料庁 (ANPG) は、石油・ガス分野に供給するサービスについて一定の国内調達を義務づけるローカルコンテンツの対象となる物品・サービス (約 400 件) を決定した ([EX 10/24](#))。

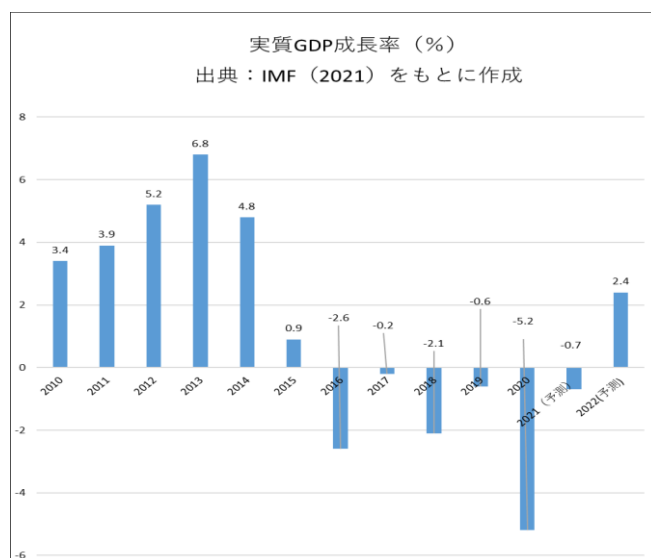
10. 軍需品生産・供給・商品化への民間投資が可能に

10月18日に公示された改正経済活動制限法 (第 25/21 号) により、旧法 (第 5/02 号) において、国家が総資本を有する機関にのみ経済活動の権限が与えられていた軍需品の生産・供給・商品化への民間投資が可能になった ([EX 10/22](#))。

4. 中銀(BNA)発表の外貨準備高統計



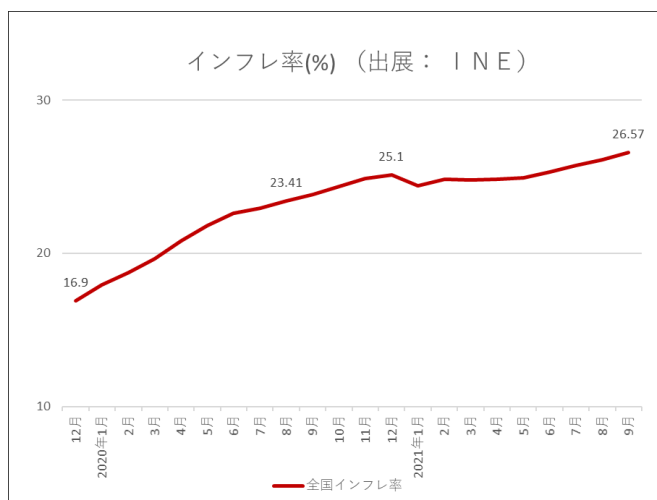
5. GDP及び成長率



【主要経済指標】

1. 物価

国家統計院 (INE) が発表した 9 月のインフレ率は、全国平均で前月比 2.18%、前年同月比 26.57%。

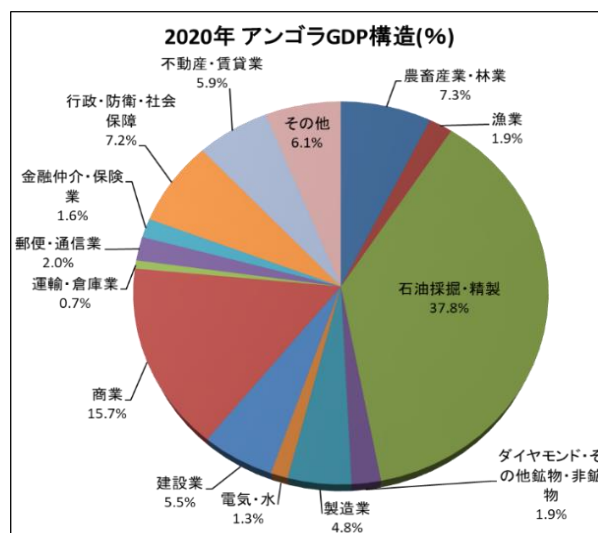


2. 金利

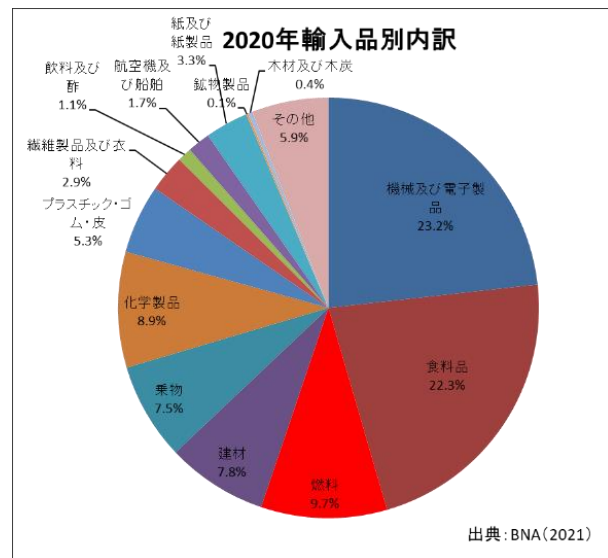
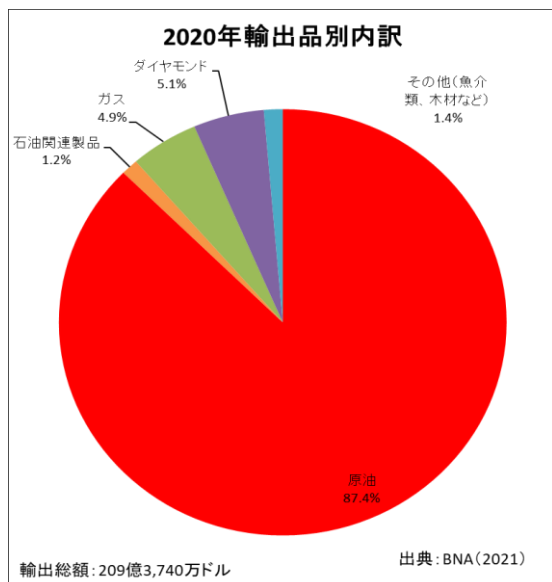
金融政策委員会 (CPM) は開催されず。

3. 為替市場

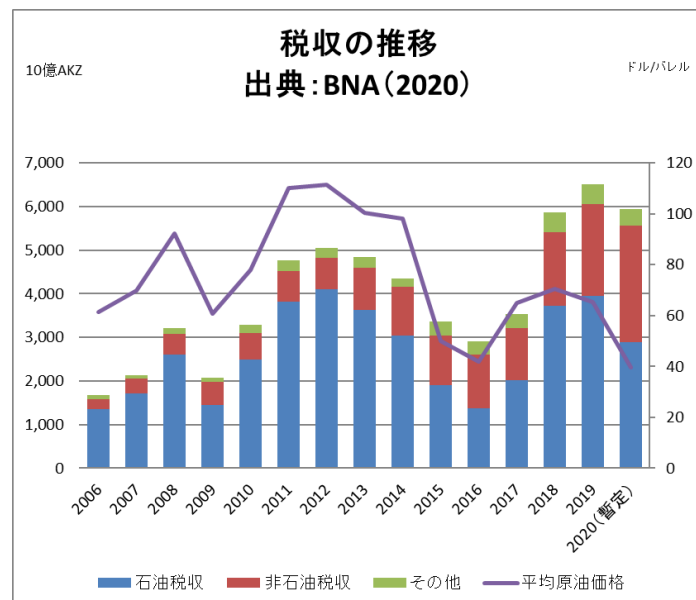
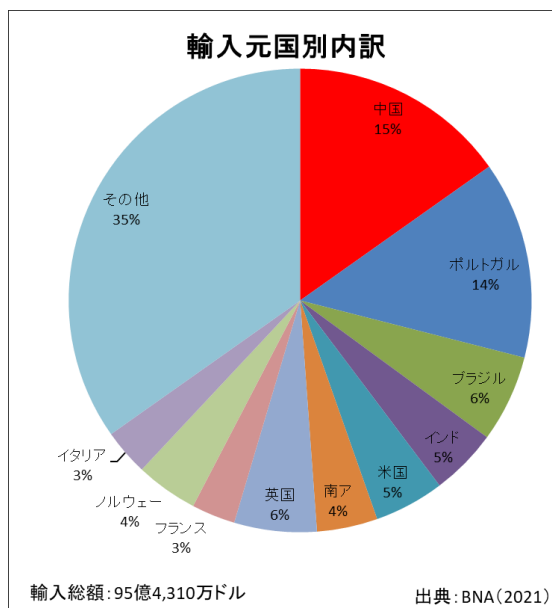
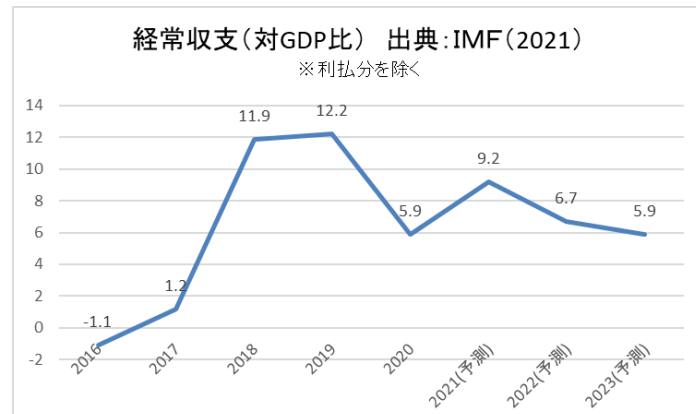
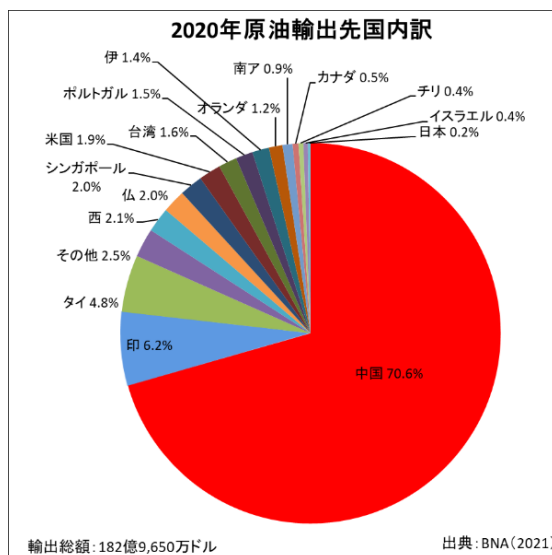
10月31日、為替相場は 1USD=597.008AOA で推移。



6. 主要貿易統計



7. 財政主要統計



AA: All Africa、AC: アンゴラ華人報、AfN: Africa News、AN:Ango Notícias、AO: Angola Online、A024:Angola 24 horas、AP: Angop、BB: Bloomberg、CK: Club-K、CRK: Correio Kianda、DN: Diario de Noticias、DV: Dinheiro Vivo、DW: Deutsche Welle、EG: E-Global、EIU: Economist Intelligence Unit、EN: Euro News、EX: Expansão、EXP: Expresso、FT: Financial Times、FM: Forum Macao、GOV: Government' s Official Portal、JA: Jornal de Angola、JE: Jornal Economico、JN: Jornal de Negocios、LS: Lusa、ME: Mercado、MH:Macau Hub、MR: Mining Review、MW: Mining Weekly、NAM: Noticias ao Minuto、NJ: Novo Jornal、OBS: Observador、OP: O País、PA: Portal de Angola、PB: Publico、RE: Reuters、RFI: Radio France Internationale、TPA: Televisão Pública de Angola、VA: Ver Angola、VE: Valor Económico、VG: Vanguarda、VOA: Voice of America、WB: World Bank、WSJ: Wall Street Journal、XN: Xinhua Net